

# 「CO<sub>2</sub>実質ゼロ」宣言の261市区町村

## 再生エネ目標策定は3割

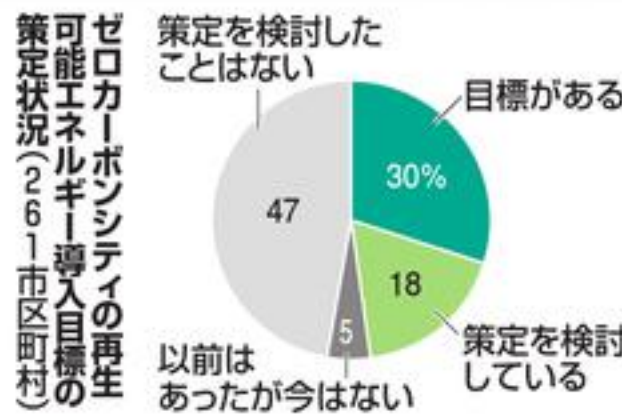
2050年までに二酸化炭素の排出を実質ゼロにすると言明した自治体（ゼロカーボンシティ）のうち、市区町村で太陽光や風力など再生可能エネルギーの導入目標を持つのは約3割にとどまることが、朝日新聞や一橋大学などの全国調査でわかった。ノウハウや財源の不足、住民トラブルなどが障壁になり、導入の道筋が描けていない実態が浮かんだ。▼2面||各地では

本社・一橋大調査



気候危機

### 財源不足やトラブルを懸念



### 自治体も明確な目標必要

調査責任者の山下英俊・一橋大准教授(資源経済学)の話 大規模集中型の火力や原子力と違って、再エネには自治体が発電できる余地が大きい。だが、再エネ拡大のために国が決めた価格で電気を買収するFIT制度で、立地地

域への配慮が足りなかったために、地域活性化や地産地消への期待がしぼんだ。地域外事業者中心の開発が進み、トラブルの原因にもなった。実質ゼロのためには、自治体も明確な目標の下で再エネや省エネを進める必要がある。エネルギーや食料などを域内で供給できる能力を高めることが、大災害やコロナ禍を経験した教訓ではないか。

政府は2050年の脱炭素化に向けた「グリーン成長戦略」で、再エネ導入の参考値として「発電量の約50〜60%」を挙げている。現在は同20%前後で、実質ゼロの達成には、今後の大幅な上積みと省エネの推進が欠かせない。

「目標がある」が30%、「検討中」が18%にとどまった。一方、「検討したことがない」は47%に達した。再エネ導入が、市区町村の政策の中できちんと位置づけられていないことを示している。

て「事業者と住民のトラブルの恐れ」「資金調達」「事業化に必要なノウハウや経験の不足」「景観への悪影響」を多く挙げた。市区町村全体でも傾向は同じだった。

ず、自治体が出資する新電力会社などを活用する必要はあるが、まだ少ない。調査でも、再エネ導入の理由として「エネルギーの地産地消」「地域活性化」などを挙げた市区町村が過去2回より減った。

た。「現在や過去に発生」「今後発生への恐れ」を合わせて市区町村全体の46%に、原因は「景観」「騒音」「土砂災害」「光害」などが多い。再エネ関連の条例を制定している市区町村は148で、前回の約1.8倍に。改正地球温暖化対策推進法案では、人口20万人以上の中核市以上の自治体に再生エネの導入目標の制定を義務づけている。

小泉進次郎環境相が全国の自治体と呼びかけて急増。この1年半で4自治体から370自治体が増えた。調査は昨年11月から全国の47都道府県と1741市区町村を対象に実施。市区町村は14年、17年に続き3回目、都道府県は17年に続き2回目となる。今年3月の、宣言した市区町村では

府県の95%は「再エネ導入目標がある」と答えたものの、宣言した市区町村では

手電力会社に売るだけでは「地産地消」につながる

は前回調査より8割増えなく、住民説明会の開催や

（水戸部六美、編集委員・石井徹）

ゼロカーボンシティは、

は、再エネ導入の課題とし

は、再エネ導入の課題とし

は、再エネ導入の課題とし

は、再エネ導入の課題とし